

2023 年 3 月 31 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2023 年 1 月～3 月期)」の実施結果について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行（社長 武市 寿一）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2023 年 1 月～3 月期）を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010 年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2023 年 2 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,923 先、うち有効回答：1,715 先 (有効回答率 89.2%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I 採用の動向について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2023年 1月～3月期)

- 調査方法等 2023年2月
- 調査時点 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- 調査対象 聞き取り、WEBによるアンケート調査
- 調査方法 聞き取り、WEBによるアンケート調査
- 依頼先数 1923社
- 有効回答数 1715社 (有効回答率 89・2%)

【調査結果】

- 景況判断は、1・8ポイント改善の▲4・4となり、2四半期ぶりに改善。
- 資源高や円安等による原材料価格の高騰に対して6割強の企業が事業に影響を受けていると回答。一方で新型コロナウイルスの行動制限が徐々に緩和され、売上高判断の改善が続くなど、堅調に推移しており、景況判断の改善につながった。
- 相次ぐ物価上昇を受け、賃上げに対する期待が高まる中、来年度に賃上げを検討している企業は2割弱にとどまり、6割強は方針を決めかねている。
- 景況判断の見通しは、原材料価格や運輸費の高騰に加え、価格転嫁の動向など懸念材料があるも、売上高判断等が堅調であり0・1ポイント改善の▲4・3を見込んでいる。

1 景況判断

2 四半期ぶりに改善

『全産業』は売上高判断の改善が続くなど堅調に推移しており、1・8ポイント改善の▲4・4と2四半期ぶりに改善した。

調査 集計・分析 みなと銀行 ひょうご経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	406	23.7
建設業	301	17.6
卸売業	302	17.6
小売業	99	5.8
不動産業	271	15.8
運輸業	84	4.9
宿泊・飲食業	30	1.7
医療・福祉	74	4.3
サービス業	131	7.6
その他	17	1.0
非製造業	1,309	76.3
無回答	0	0.0
合計	1,715	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
5名以下	219	12.8
6～10名	199	11.6
小計	418	24.4
11～20名	315	18.4
21～50名	474	27.6
51～100名	246	14.3
小計	1,035	60.3
101～200名	135	7.9
201名以上	124	7.2
小計	259	15.1
無回答	3	0.2
合計	1,715	100.0

※ DI (Diffusion Index)
景況判断 DI = 「良い」と回答した企業の割合
－ 「悪い」と回答した企業の割合

業種別は『製造業』が1・4ポイント、『非製造業』が1・8ポイント改善するも、『製造業』『非製造業』とも15四半期連続のマイナス判断が続いている。地域別は、神戸、阪神、淡路地域は改善、播磨、但馬・丹波地域は悪化した。先行きは『製造業』で2・0ポイントの改善、『非製造業』で0・4ポイントの悪化を予想。全産業では0・1ポイントの改善を見込む。

2 売上高判断

6 四半期連続のプラス判断

『全産業』は2・1ポイント改善の13・0となり、6四半期連続のプラス判断となった。『製造業』は、4・5ポイント改善の14・5、『非製造業』は1・3ポイント改善の12・5となった。業種別は製造、建設、卸売、医療・福祉、その他が改善。それ以外の業種は悪化した。地域別は神戸、播磨地域が改善した。但馬・丹波地域は悪化し、マイナス判断に転じた。先行きは『製造業』は0・5ポイントの改善、『非製造業』は0・9ポイントの悪化を予想している。

3 経常利益判断

4 四半期ぶりのプラス判断

『全産業』は2・9ポイントの改善の1・0と4四半期ぶりのプラス判断となった。『製造業』『非製造業』ともに改善した。業種別は製造、建設、卸売、サービスが改善、他の業種は悪化。建設業はプラス判断に転じた。地域別は神戸、播磨、淡路地域が改善した。先行きは、『製造業』『非製造業』とも改善、『全産業』では0・9ポイントの改善を見込む。

項目	「良い」－「悪い」			「増加」－「減少」			「上昇」－「低下」			「増加」－「減少」		
	1. 景況判断			2. 売上高判断			(販売数量)			3. 経常利益判断		
	【前回】 2022年 10～12月	【今回】 2023年 1～3月	【見通し】 2023年 4～6月	【前回】 2022年 10～12月	【今回】 2023年 1～3月	【見通し】 2023年 4～6月	【前回】 2022年 10～12月	【今回】 2023年 1～3月	【前回】 2022年 10～12月	【今回】 2023年 1～3月	【見通し】 2023年 4～6月	
全産業	▲6.2	▲4.4	▲4.3	10.9	13.0	12.4	5.1	6.2	25.9	▲1.9	1.0	1.9
小規模企業	▲5.1	▲2.4	▲0.5	11.3	7.2	8.9	4.6	2.0	19.7	1.9	1.0	3.1
中小企業	▲8.1	▲7.6	▲8.0	10.5	12.2	11.5	3.9	4.5	30.0	▲3.1	▲1.5	▲0.8
中堅企業	▲0.7	5.0	4.2	11.2	25.1	21.6	10.0	19.1	19.7	▲3.3	11.2	10.4
製造業	▲8.1	▲6.7	▲4.7	10.0	14.5	15.0	3.7	8.4	32.8	▲5.4	▲0.7	2.5
小規模企業	0.0	▲7.5	2.5	32.4	2.5	10.0	16.2	▲2.5	35.1	45.0	10.8	10.0
中小企業	▲11.1	▲9.1	▲8.8	7.2	10.5	10.8	0.3	4.4	34.1	27.1	▲5.9	0.3
中堅企業	▲1.1	4.3	8.6	10.2	38.6	35.7	10.2	31.4	27.3	38.6	▲10.2	7.1
非製造業	▲5.5	▲3.7	▲4.1	11.2	12.5	11.6	5.6	5.4	23.4	25.0	▲0.7	1.8
小規模企業	▲5.6	▲1.9	▲0.8	9.3	7.7	8.7	3.4	2.5	18.1	19.9	1.1	2.4
中小企業	▲6.8	▲7.0	▲7.7	11.9	12.9	11.8	5.5	4.5	28.2	28.5	▲1.9	▲1.2
中堅企業	▲0.5	5.3	2.6	11.7	20.1	16.4	9.9	14.4	16.0	21.0	0.0	11.6

4 仕入価格判断

製造業、非製造業ともに低下

『全産業』の判断は51・6と1・6ポイント低下した。

『製造業』、『非製造業』ともに中堅企業が上昇、小規模企業、中小企業が低下した。

業種別では不動産、医療・福祉、サービス、その他が上昇。それ以外の業種は低下した。

5 生産判断（製造業のみ）

7 四半期連続のプラス判断

製造業全体の判断は変わらずの11・7と7四半期連続のプラス判断となった。

小規模企業は7・1ポイント低下、中小企業は0・4ポイント上昇、中堅企業は3・4ポイント上昇した。3 四半期連続ですべての企業規模がプラス判断となった。

6 在庫判断

依然適正が大半

「適正」と判断する企業が全体の93・4%を占める。『全産業』は1・1ポイント低下し、不足感がやや弱まる。

業種別では製造、不動産が上昇し、製造は不足に転じた。一方で建設、卸売、小売は低下し、卸売は過剰に転じた。

7 資金繰り判断

10 四半期連続のプラス判断

全産業の判断は、2・1ポイント悪化するも10 四半期連続のプラス判断となった。

規模別では『製造業』『非製造業』ともに企業規模にかかわらず悪化した。

業種別では不動産、運輸、サービスで改善し、他の業種は悪化した。

業種別では不動産、運輸、サービスで改善し、他の業種は悪化した。

項 目	「上昇」＝「低下」			「増加」＝「減少」			「不足」＝「過剰」			「案である」＝「苦しい」			「不足」＝「過剰」			「増加」＝「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回] 2022年 10～12月	[今回] 2023年 1～3月	[見通し] 2023年 4～6月	[前回] 2022年 10～12月	[今回] 2023年 1～3月	[見通し] 2023年 4～6月	[前回] 2022年 10～12月	[今回] 2023年 1～3月	[見通し] 2023年 4～6月	[前回] 2022年 10～12月	[今回] 2023年 1～3月	[見通し] 2023年 4～6月	[前回] 2022年 10～12月	[今回] 2023年 1～3月	[見通し] 2023年 4～6月	[前回] 2022年 10～12月	[今回] 2023年 1～3月	[見通し] 2023年 4～6月
全 産 業	53.2	51.6	46.4	—	—	—	2.2	1.1	0.5	5.4	3.3	3.9	16.6	15.2	15.2	1.5	3.2	6.1
小規模企業	40.6	39.4	34.9	—	—	—	2.6	0.8	1.0	3.4	1.9	2.6	5.5	7.2	8.4	▲2.0	2.4	3.1
中小企業	58.6	55.7	51.0	—	—	—	2.1	1.3	0.0	5.1	2.9	3.5	19.8	16.8	16.2	2.0	2.9	6.1
中堅企業	52.4	54.2	45.8	—	—	—	1.9	1.2	1.6	9.4	7.0	7.4	21.4	21.6	22.0	5.1	5.8	11.2
製造業	67.9	65.3	58.0	11.7	11.7	12.9	▲0.2	0.3	▲2.0	5.3	0.5	0.7	19.6	17.7	17.0	4.2	5.9	10.4
小規模企業	75.7	67.5	62.5	15.2	8.1	21.6	▲5.4	▲5.1	▲2.6	5.4	▲5.0	▲5.0	2.7	10.0	12.5	5.4	▲2.5	5.0
中小企業	67.9	63.2	55.6	8.3	8.7	8.7	▲0.3	1.0	▲2.4	3.6	▲0.7	0.0	21.4	16.6	15.2	1.6	4.4	8.5
中堅企業	64.8	72.9	65.7	23.3	26.7	25.0	2.3	0.0	0.0	11.4	8.6	7.1	20.5	27.1	27.1	12.6	17.1	21.4
非製造業	48.1	47.1	42.6	—	—	—	3.0	1.4	1.4	5.4	4.2	4.9	15.6	14.5	14.6	0.6	2.4	4.8
小規模企業	36.9	36.3	31.8	—	—	—	3.4	1.4	1.4	3.2	2.7	3.5	5.8	6.9	7.9	▲2.7	2.9	2.9
中小企業	54.5	52.6	49.1	—	—	—	3.2	1.4	1.1	5.7	4.4	4.9	19.1	17.0	16.6	2.1	2.3	5.1
中堅企業	46.4	47.0	38.3	—	—	—	1.7	1.7	2.3	8.5	6.4	7.4	21.8	19.6	20.1	1.6	1.6	7.4

8 雇用判断

不足感はやや弱まる

『全産業』では1・4ポイント低下し、15・2と不足感はやや弱まった。業種別では小売、不動産、宿泊・飲食を除き、他の業種は低下した。

『全産業』では1・4ポイント低下し、15・2と不足感はやや弱まった。業種別では小売、不動産、宿泊・飲食を除き、他の業種は低下した。

9 設備投資判断

6 四半期連続のプラス判断

『全産業』では1・7ポイント上昇の3・2となり、6 四半期連続のプラス判断となった。製造業、非製造業ともプラス判断となっている。

◆ 2022年度の採用実績

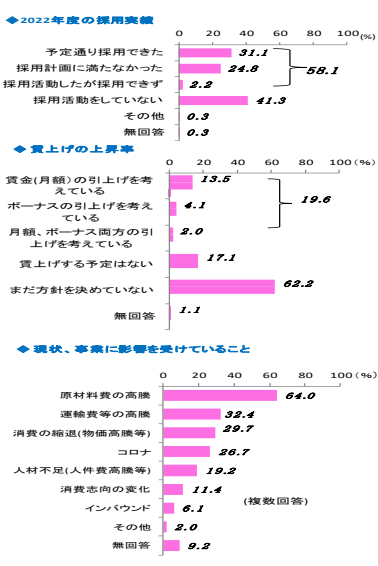
2022年度に採用活動を行った企業は58・1%となり、前年度に比べ6・2ポイント増加した。

◆ 2023年度の賃上げ方針

2023年度に賃上げを考えている企業は19・6%にとどまり、6割強の企業は方針を決めかねている。

◆ 現状、事業に影響を受けていること

原材料費の高騰と回答した企業は、64・0%と前回調査（2022年11月）に比べ3・7ポイント減少した。



兵庫県内中小企業の景況調査 (2023年 1 月～3月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ 採用の動向について	13
◆ 賃金の動向について	16
◆ 新型コロナウイルス感染症の影響について	20
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	23

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部広報グループ(担当:三木)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2023 年 2 月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取りによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,923 社
- ◆有効回答数 1,715 社(有効回答率 89.2%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	508	29.6
阪神地域	436	25.4
播磨地域	584	34.1
但馬・丹波地域	77	4.5
淡路地域	110	6.4
無回答	0	0.0
合 計	1,715	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、
 川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、
 高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、
 多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、
 赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、
 佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、
 美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】		社数	構成比(%)
製造業		406	23.7
非製造業	建設業	301	17.6
	卸売業	302	17.6
	小売業	99	5.8
	不動産業	271	15.8
	運輸業	84	4.9
	宿泊・飲食業	30	1.7
	医療・福祉	74	4.3
	サービス業	131	7.6
	その他	17	1.0
非製造業		1,309	76.3
無回答		0	0.0
合 計		1,715	100.0

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	181	10.6
500万円超～1千万円以下	482	28.1
1千万円超～2千万円以下	321	18.7
2千万円超～3千万円以下	204	11.9
3千万円超～5千万円以下	276	16.1
5千万円超～1億円以下	197	11.5
1億円超	42	2.4
無回答	12	0.7
合 計	1,715	100.0

【従業員数】		社数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	219	12.8
	6～10名	199	11.6
	小計	418	24.4
中小企業	11～20名	315	18.4
	21～50名	474	27.6
	51～100名	246	14.3
	小計	1,035	60.3
中堅企業	101～200名	135	7.9
	201名以上	124	7.2
	小計	259	15.1
無回答		3	0.2
合 計		1,715	100.0

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、1.8ポイント改善の▲4.4となり2四半期ぶりに改善。
- ・資源高や円安等による原材料価格の高騰に対して、6割強の企業が事業に影響を受けていると回答。一方で新型コロナの行動制限が徐々に緩和され、売上高判断の改善が続くなど、堅調に推移しており、景況判断の改善につながった。
- ・相次ぐ物価上昇を受け賃上げに対する期待が高まる中、2023年度に賃上げを考えている企業は2割弱にとどまり、6割強はまだ方針を決めかねている。
- ・景況判断の見通しは、原材料価格や運輸費の高騰に加え、価格転嫁の動向など懸念材料があるも、売上高判断等が堅調であり0.1ポイント改善の▲4.3を見込んでいる。

景況判断 DI は1.8ポイント改善の▲4.4
先行きは0.1ポイント改善の▲4.3

項 目	最近3ヵ月 〔2023年1月～3月〕	今後3ヵ月 〔2023年4月～6月〕
景況判断 「良い」－「悪い」	・全産業では1.8ポイント改善の▲4.4となり、15四半期連続のマイナス判断。 ・製造業、非製造業ともに改善。	・全産業では0.1ポイント改善の▲4.3。 ・製造業は2.0ポイント改善、非製造業は0.4ポイント悪化を見込む。
売上高判断 「増加」－「減少」	・全産業では2.1ポイント改善の13.0と6四半期連続のプラス判断。 ・製造業は4.5ポイント、非製造業は1.3ポイント改善。	・全産業では0.6ポイント悪化の12.4。 ・製造業は0.5ポイント改善、非製造業は0.9ポイント悪化を見込む。
経常利益判断 「増加」－「減少」	・全産業では2.9ポイント改善の1.0となり、4四半期ぶりのプラス判断。 ・製造業、非製造業ともに改善。	・全産業では0.9ポイント改善の1.9。 ・製造業、非製造業ともに改善すると見込む。
仕入価格判断 「上昇」－「低下」	・全産業では1.6ポイント低下の51.6。 ・製造業、非製造業ともに低下。	・全産業では5.2ポイント低下の46.4。 ・製造業、非製造業ともに低下を見込む。
生産判断 【製造業のみ】 「増加」－「減少」	・製造業全体では横ばいの11.7と7四半期連続のプラス判断。 ・3四半期連続で全ての企業規模がプラス判断。	・製造業全体で1.2ポイント上昇の12.9。 ・小規模企業は上昇、中小企業は横ばい、中堅企業は低下を見込む。
在庫判断 「不足」－「過剰」	・「適正」とする企業が9割超。 ・全産業は1.1ポイント低下の1.1。 ・製造業は不足に転じ、非製造業は不足感が弱まる。	・今後とも「適正」とする企業が大半。 ・全産業では0.5と不足感がやや弱まると予想。
資金繰り判断 「楽である」 －「苦しい」	・全産業では2.1ポイント悪化の3.3で10四半期連続のプラス判断。 ・「楽」および「普通」で9割を超える。	・全産業では0.6ポイント改善の3.9。 ・製造業、非製造業ともに改善を見込む。
雇用判断 「不足」－「過剰」	・全産業では1.4ポイント低下の15.2と不足感はやや弱まった。 ・製造業、非製造業ともに不足感が弱まる。	・全産業では変わらずの15.2。 ・製造業は不足感が弱まり、非製造業は不足感がやや強まると見込む。
設備投資判断 「増加」－「減少」	・全産業では1.7ポイント上昇の3.2。 ・製造業、非製造業ともに上昇。	・全産業では2.9ポイント上昇の6.1を予想。 ・製造業、非製造業ともに上昇を見込む。
採用計画について	・2022年度に採用活動を行った企業は58.1%となり、2021年度に比べ6.2ポイント増加した。23年度については同程度の57.4%が採用を計画している。	
賃上げについて	・2023年度に賃上げを考えている企業は19.6%にとどまり、6割強の企業は方針を決めかねている。	
現状、事業が影響を受けていること	・今回調査で、原材料費の高騰を挙げた企業は64.0%と、前回調査(昨年11月)に比べて3.7ポイント低下した。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近 3 カ月 [2023 年 1 月～3 月]

全産業・・・最近 3 カ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、1.8 ポイント改善の▲4.4 と 2 四半期ぶりに改善した。原材料価格等の高騰の影響を受けているものの、新型コロナウイルスの行動制限が徐々に緩和され、売上高判断の改善が続くなど、総じて堅調に推移している。

業種別・・・『製造業』は全体で 1.4 ポイント改善の▲6.7、『非製造業』は全体で 1.8 ポイント改善の▲3.7 となった。

『製造業』、『非製造業』とも 19 年 7～9 月期以降 15 四半期連続のマイナス判断となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数 10 名以下)、『中小企業』(同 11～100 名)、『中堅企業』(同 101 名以上)ともに改善。改善幅は、それぞれ 2.7 ポイント、0.5 ポイント、5.7 ポイントとなった。

【参考】

地域別・・・神戸地域、阪神地域、淡路地域は改善し、播磨地域、但馬・丹波地域は悪化した。阪神地域を除き、他の 4 地域はマイナス判断が続いている。

業種別・・・小売業、運輸業、宿泊・飲食業、その他が悪化、それ以外の業種は改善した。宿泊・飲食業は 10.3 ポイント悪化し、2 四半期ぶりにマイナス判断となった。

(2) 今後 3 カ月 [2023 年 4 月～6 月]

全産業・・・先行きは 0.1 ポイント改善の▲4.3 の見通し。

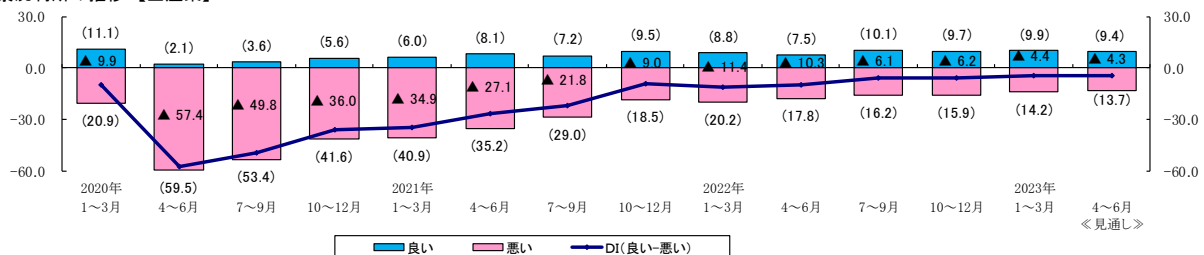
業種別・・・『製造業』は 2.0 ポイント改善、『非製造業』は 0.4 ポイント悪化を見込む。

規模別・・・小規模企業は改善、中小企業、中堅企業は悪化を見込んでいる。

「良い」-「悪い」					
項 目	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》
全 産 業	▲10.3	▲6.1	▲6.2	▲4.4	▲4.3
小規模企業	▲9.9	▲3.5	▲5.1	▲2.4	▲0.5
中小企業	▲11.7	▲8.4	▲8.1	▲7.6	▲8.0
中堅企業	▲5.0	▲1.3	▲0.7	5.0	4.2
製 造 業	▲13.1	▲5.0	▲8.1	▲6.7	▲4.7
小規模企業	▲40.7	▲5.7	0.0	▲7.5	2.5
中小企業	▲11.8	▲7.0	▲11.1	▲9.1	▲8.8
中堅企業	▲8.9	2.4	▲1.1	4.3	8.6
非 製 造 業	▲9.3	▲6.5	▲5.5	▲3.7	▲4.1
小規模企業	▲7.5	▲3.3	▲5.6	▲1.9	▲0.8
中小企業	▲11.7	▲9.1	▲6.8	▲7.0	▲7.7
中堅企業	▲3.1	▲3.3	▲0.5	5.3	2.6

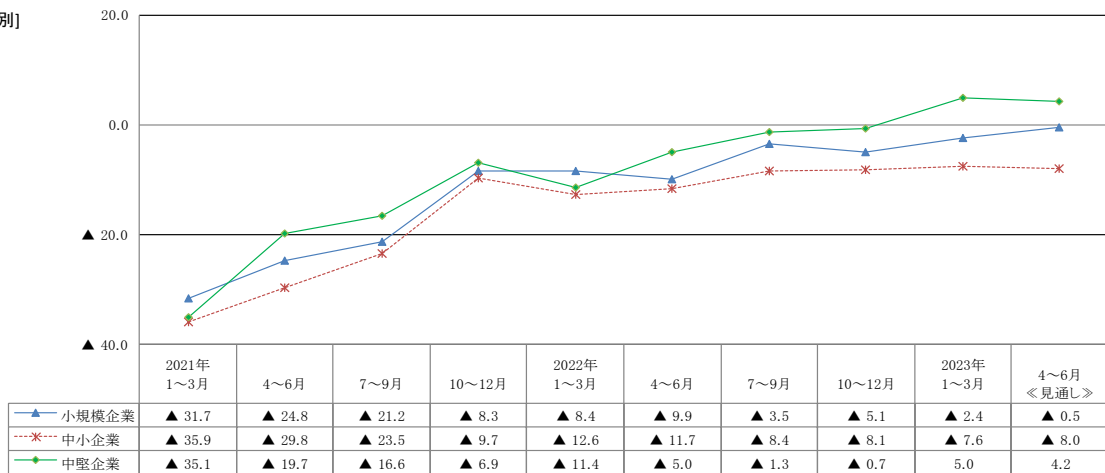
【参考】		「良い」-「悪い」					
項 目		2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 4.7	
	阪神地域	▲ 5.8	▲ 1.2	0.7	2.3	2.3	
	播磨地域	▲ 9.9	▲ 3.4	▲ 7.5	▲ 7.7	▲ 6.2	
	但馬・丹波地域	▲ 29.2	▲ 15.1	▲ 8.0	▲ 19.5	▲ 15.6	
	淡路地域	▲ 23.1	▲ 13.9	▲ 13.9	▲ 7.3	▲ 10.0	
業種別	製 造 業	▲ 13.1	▲ 5.0	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 4.7	
	非 製 造 業	建設業	▲ 9.4	▲ 7.2	▲ 3.9	0.3	▲ 3.0
		卸売業	▲ 7.5	▲ 12.5	▲ 7.5	▲ 5.6	▲ 6.3
		小売業	▲ 17.9	▲ 9.6	▲ 13.5	▲ 22.2	▲ 19.2
		不動産業	▲ 1.4	2.1	▲ 1.9	2.2	2.2
		運輸業	▲ 22.9	▲ 15.5	▲ 6.2	▲ 8.3	▲ 11.9
		宿泊・飲食業	▲ 26.1	▲ 16.0	3.6	▲ 6.7	3.3
		医療・福祉	▲ 8.1	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 1.4
		サービス業	▲ 7.1	▲ 1.1	▲ 5.5	▲ 0.8	0.0
		その他	▲ 9.7	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 23.5	▲ 17.6

景況判断の推移【全産業】

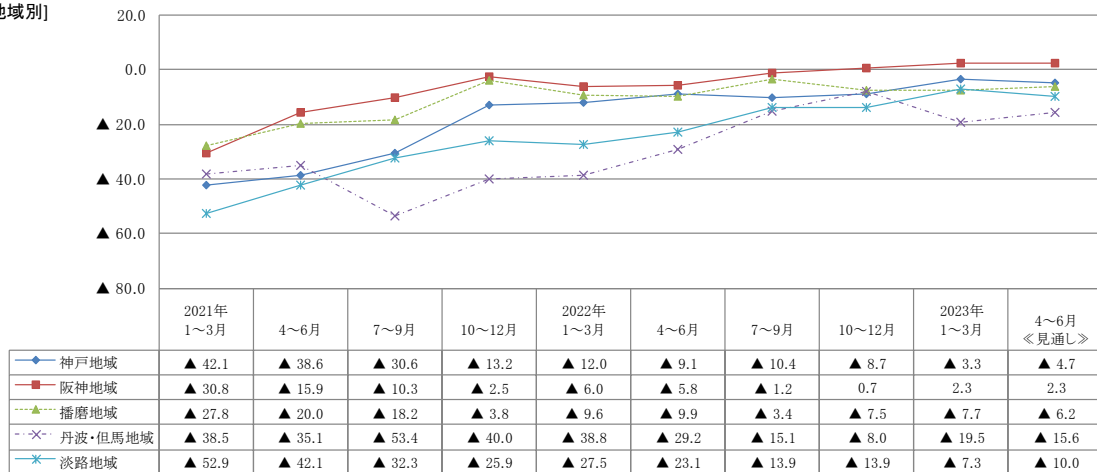


景況判断の推移明細

[規模別]



[地域別]



[業種別]

(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2022年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体では2.1ポイント改善の13.0となり、6四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』は、4.5ポイント改善の14.5、『非製造業』は、1.3ポイント改善の12.5となり、ともに6四半期連続のプラス判断となった。

規模別・・・販売数量判断は小規模企業が低下、中小企業、中堅企業が上昇し、全産業は1.1ポイント上昇の6.2となった。販売単価判断は小規模企業、中堅企業が上昇、中小企業で低下し、全産業は0.6ポイント上昇の26.5となった。

【参考】

地域別・・・神戸地域、播磨地域は改善し、淡路地域は横ばい、他の2地域(阪神、但馬・丹波)は悪化した。但馬・丹波地域は大幅に悪化し、4四半期ぶりにマイナス判断に転じた。

業種別・・・製造業、建設業、卸売業、医療・福祉、その他は改善、それ以外の業種は悪化した。特に、小売業が▲16.3ポイントと大幅に悪化し、マイナスに転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2023年4月～6月]

全産業・・・先行きは、0.6ポイント悪化の12.4の見通し。

業種別・・・『製造業』は0.5ポイント改善の15.0、『非製造業』は0.9ポイント悪化の11.6を見込む。

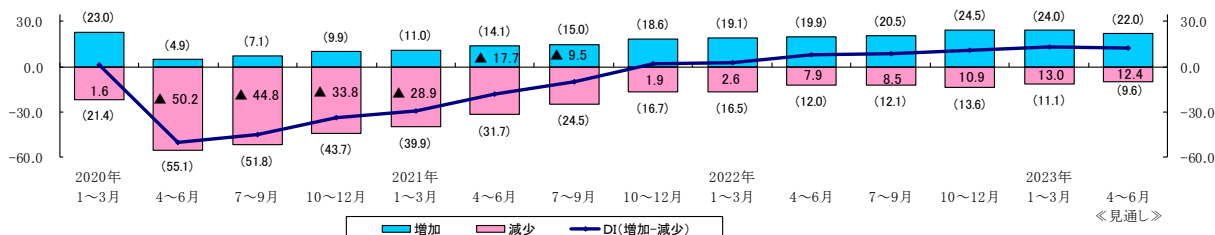
規模別・・・販売数量判断は、小規模企業、中小企業が上昇、中堅企業は低下を見込み、全体は変わらずの6.2を見込む。販売単価判断は企業規模にかかわらず低下し、全体は2.0ポイント低下の24.5を見込む。

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」					
項 目	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》
全 産 業	7.9	8.5	10.9	13.0	12.4
販売数量	4.5	3.5	5.1	6.2	6.2
小規模企業	2.1	▲3.1	4.6	2.0	3.5
中小企業	3.1	5.2	3.9	4.5	5.0
中堅企業	13.6	6.3	10.0	19.1	15.1
販売単価	12.8	19.9	25.9	26.5	24.5
小規模企業	9.5	14.2	19.7	22.4	20.5
中小企業	13.5	21.9	30.0	28.1	26.9
中堅企業	14.5	20.4	19.7	25.9	20.7
製 造 業	8.8	11.5	10.0	14.5	15.0
販売数量	4.9	7.7	3.7	8.4	8.6
販売単価	12.3	21.6	32.8	30.9	29.8
非 製 造 業	7.6	7.4	11.2	12.5	11.6
販売数量	4.3	1.9	5.6	5.4	5.4
販売単価	13.0	19.2	23.4	25.0	22.8

【参考】		「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」					
項 目		2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	8.0	7.8	10.3	14.0	12.8	
	阪神地域	3.4	4.1	13.0	10.8	11.9	
	播磨地域	8.8	10.3	7.3	15.2	15.9	
	但馬・丹波地域	4.6	9.6	17.3	▲ 7.9	▲ 7.8	
	淡路地域	21.2	17.8	19.1	19.1	8.3	
業種別	製 造 業	8.8	11.5	10.0	14.5	15.0	
	非製造業	建設業	2.4	0.7	8.8	14.7	9.3
		卸売業	18.6	12.5	14.9	19.9	17.9
		小売業	8.5	13.5	7.2	▲ 9.1	▲ 2.0
		不動産業	0.5	1.2	7.7	7.0	7.7
		運輸業	7.2	11.3	17.3	13.1	9.5
		宿泊・飲食業	13.0	16.0	32.1	26.7	30.0
		医療・福祉	6.5	10.1	11.3	13.5	14.9
		サービス業	8.8	12.8	17.3	13.7	16.8
		その他	4.8	11.5	▲ 1.6	11.8	5.9

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」－「減少」)は、2.9ポイント改善の1.0と4四半期ぶりにプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』は4.7ポイント改善の▲0.7となった。『非製造業』は2.3ポイント改善の1.6と2四半期ぶりにプラス判断に転じた。『製造業』は、中小企業、中堅企業が改善し、小規模企業は悪化した。『非製造業』は小規模企業が横ばい、中小企業、中堅企業は改善した。

規模別・・・小規模企業は0.9ポイント悪化し、中小企業は1.6ポイント、中堅企業は14.5ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・神戸地域、播磨地域、淡路地域は改善し、他の2地域(阪神、但馬・丹波)は悪化した。阪神地域は3四半期ぶりにマイナス判断に転じた。

業種別・・・製造業、建設業、卸売業、サービス業は改善し、その他の業種は悪化した。中でも建設業は10.5ポイント改善し、プラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2023年4月～6月]

全産業・・・先行きは0.9ポイント改善の1.9の見通し。

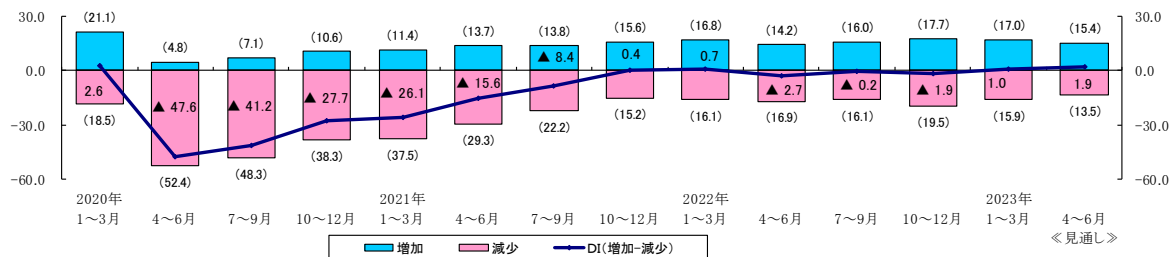
業種別・・・『製造業』が3.2ポイント改善の2.5、『非製造業』は0.2ポイント改善の1.8を見込む。

規模別・・・小規模企業は2.1ポイント改善の3.1、中小企業は0.7ポイント改善の▲0.8、中堅企業は0.8ポイント悪化の10.4を見込んでいる。

「増加」－「減少」					
項 目	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》
全 産 業	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 1.9	1.0	1.9
小規模企業	▲ 4.3	▲ 4.1	1.9	1.0	3.1
中小企業	▲ 3.3	▲ 0.3	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 0.8
中堅企業	2.5	6.4	▲ 3.3	11.2	10.4
製 造 業	▲ 5.8	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 0.7	2.5
小規模企業	▲ 11.1	2.9	10.8	0.0	10.0
中小企業	▲ 6.2	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 1.7	0.3
中堅企業	▲ 2.5	6.1	▲ 10.2	2.9	7.1
非 製 造 業	▲ 1.5	0.3	▲ 0.7	1.6	1.8
小規模企業	▲ 3.8	▲ 4.7	1.1	1.1	2.4
中小企業	▲ 1.9	1.3	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.2
中堅企業	5.0	6.6	0.0	14.3	11.6

【参考】		「増加」－「減少」					
項 目		2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	0.6	3.2	▲ 0.8	3.7	4.7	
	阪神地域	▲ 0.5	2.7	5.4	▲ 0.2	1.1	
	播磨地域	▲ 5.5	▲ 2.2	▲ 6.1	2.4	5.0	
	但馬・丹波地域	▲ 10.8	▲ 21.9	▲ 1.4	▲ 15.6	▲ 18.4	
	淡路地域	▲ 5.8	▲ 1.0	▲ 13.9	▲ 1.8	▲ 10.1	
業種別	製 造 業	▲ 5.8	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 0.7	2.5	
	非製造業	建設業	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 8.8	1.7	▲ 2.0
		卸売業	7.5	2.7	1.4	6.0	5.0
		小売業	▲ 9.4	▲ 2.9	▲ 11.7	▲ 16.2	▲ 12.1
		不動産業	▲ 2.8	0.4	5.0	2.6	3.0
		運輸業	▲ 13.3	▲ 7.0	▲ 8.6	▲ 13.1	▲ 2.4
		宿泊・飲食業	0.0	4.0	22.2	20.0	23.3
		医療・福祉	▲ 1.6	7.2	5.6	2.7	6.8
		サービス業	6.2	8.5	10.1	10.7	9.2
		その他	▲ 9.7	3.8	▲ 3.3	▲ 23.5	▲ 23.5

経常利益判断の推移【全産業】



4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月〔2023年1月～3月〕

全産業…最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は1.6ポイント低下の51.6となり、8四半期ぶりに低下した。

業種別…『製造業』は小規模企業が低下、中堅企業が上昇し、全体では2.6ポイント低下の65.3となった。『非製造業』も小規模企業が低下、中堅企業が上昇し、全体では1.0ポイント低下した。

規模別…小規模企業は1.2ポイント、中小企業は2.9ポイント低下し、中堅企業は1.8ポイント上昇した。

【参考】

地域別…播磨地域は上昇、他の4地域(神戸、阪神、但馬・丹波、淡路)は低下した。中でも淡路地域は9.4ポイントと低下幅が大きい。

業種別…不動産業、医療・福祉、サービス業、その他は上昇し、他の業種は低下した。宿泊・飲食業は8.1ポイントの低下と他の業種と比べて低下幅が大きかった。

(2) 今後3ヵ月〔2023年4月～6月〕

全産業…先行きは5.2ポイント低下の46.4の見通し。

業種別…『製造業』は7.3ポイント低下の58.0、『非製造業』は4.5ポイント低下の42.6を見込む。

規模別…小規模企業は4.5ポイント、中小企業は4.7ポイント、中堅企業は8.4ポイントの低下を見込んでいる。

「上昇」-「低下」

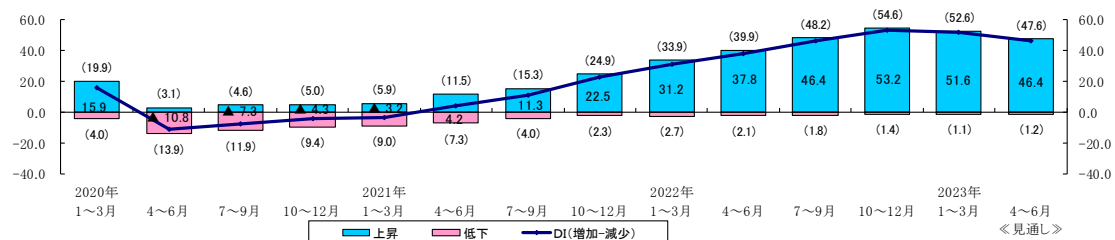
項目	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》
全産業	37.8	46.4	53.2	51.6	46.4
小規模企業	28.7	35.3	40.6	39.4	34.9
中小企業	41.2	51.0	58.6	55.7	51.0
中堅企業	37.6	45.1	52.4	54.2	45.8
製造業	49.9	58.9	67.9	65.3	58.0
小規模企業	48.1	54.3	75.7	67.5	62.5
中小企業	47.9	59.6	67.9	63.2	55.6
中堅企業	58.2	58.5	64.8	72.9	65.7
非製造業	33.4	41.8	48.1	47.1	42.6
小規模企業	27.0	33.3	36.9	36.3	31.8
中小企業	38.1	47.0	54.5	52.6	49.1
中堅企業	27.1	37.5	46.4	47.0	38.3

【参考】 「上昇」-「低下」

項目	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》
地域別					
神戸地域	36.8	43.8	52.8	48.5	45.7
阪神地域	13.9	32.3	36.3	34.9	32.7
播磨地域	46.0	53.6	61.6	63.6	53.1
但馬・丹波地域	66.2	60.6	72.6	65.8	64.5
淡路地域	63.5	61.4	63.5	54.1	52.3
業種別					
製造業	49.9	58.9	67.9	65.3	58.0
建設業	40.4	48.9	55.0	51.2	48.3
卸売業	45.2	51.4	62.1	60.1	55.7
小売業	44.3	39.8	57.8	51.5	44.4
不動産業	14.1	23.9	24.4	28.4	25.6
運輸業	55.0	69.0	56.3	54.8	52.4
宿泊・飲食業	31.8	40.0	71.4	63.3	53.3
医療・福祉	6.7	24.6	34.8	36.2	26.1
サービス業	16.7	32.2	37.7	38.1	32.5
その他	26.7	33.3	36.4	43.8	31.3

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

（1）最近3ヵ月〔2023年1月～3月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI（「増加」－「減少」）は前回と変わらずの11.7となった。プラス判断が7四半期続いており、全体の生産活動は堅調である。

規模別……小規模企業が7.1ポイント低下の8.1、中小企業が0.4ポイント上昇の8.7、中堅企業は3.4ポイント上昇の26.7となり、すべての企業規模が3四半期連続のプラス判断となった。

【参考】

地域別……神戸地域、但馬・丹波地域、淡路地域で上昇し、他の2地域（阪神、播磨）で低下した。淡路地域がプラスに判断に転じ、全地域がプラス判断となった。

（2）今後3ヵ月〔2023年4月～6月〕

全体……先行きは1.2ポイントの上昇の12.9見通し。

規模別……小規模企業は13.5ポイント上昇、中小企業は横這い、中堅企業は1.7ポイント低下を見込む。

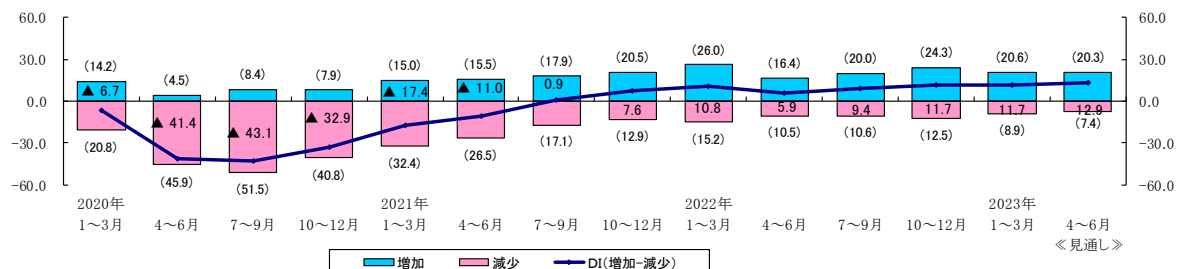
「増加」－「減少」					
項 目	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》
製 造 業	5.9	9.4	11.7	11.7	12.9
小規模企業	▲17.4	6.7	15.2	8.1	21.6
中小企業	5.1	8.8	8.3	8.7	8.7
中堅企業	16.4	12.5	23.3	26.7	25.0

【参考】

「増加」－「減少」

項 目		2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》
地域別	神戸地域	9.2	4.8	13.5	17.2	14.9
	阪神地域	2.3	0.0	17.6	10.2	12.0
	播磨地域	6.7	15.8	12.3	10.1	13.1
	但馬・丹波地域	15.8	▲ 4.2	10.0	19.0	8.3
	淡路地域	▲ 12.5	0.0	▲ 7.4	5.6	3.2

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年1月～3月]

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の93.4%を占める。最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」－「過剰」)は、『全産業』が1.1ポイント低下の1.1となり、不足感がやや弱まった。

業種別・・・『製造業』は0.5ポイント上昇の0.3となり、過剰から不足に転じた。『非製造業』は不足感が1.6ポイント弱まり1.4となった。

規模別・・・小規模企業は1.8ポイント、中小企業は0.8ポイント、中堅企業は0.7ポイント低下しており、不足感が弱まった。

【参考】

地域別・・・阪神地域、淡路地域は上昇して不足感が強まり、他の3地域(神戸、播磨、但馬・丹波)は低下して神戸地域、播磨地域は不足から過剰に転じた。

業種別・・・製造業、不動産業が上昇し、それ以外の業種は低下した。卸売業が過剰に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2023年4月～6月]

全産業・・・今後については「適正」とする企業が94.5%と多いが、先行きは0.6ポイント低下の0.5と不足感が弱まると予想している。

業種別・・・『製造業』は▲2.0と不足から過剰に転じ、『非製造業』は横ばいを見込んでいる。

規模別・・・小規模企業は0.2ポイント上昇の1.0、中堅企業は0.4ポイント上昇の1.6となり不足感がやや強まると見込み、中小企業は1.3ポイント低下の0.0となり、過不足なしと見込む。

「不足」－「過剰」

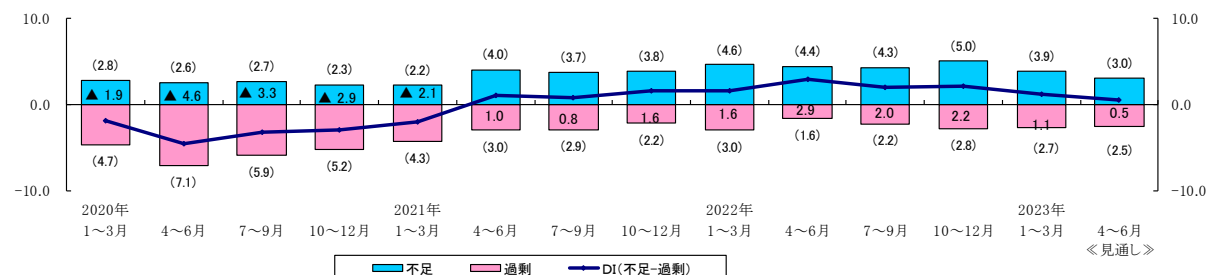
項目	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》
全産業	2.9	2.0	2.2	1.1	0.5
小規模企業	5.8	3.8	2.6	0.8	1.0
中小企業	1.9	1.8	2.1	1.3	0.0
中堅企業	2.2	0.0	1.9	1.2	1.6
製造業	0.7	1.0	▲0.2	0.3	▲2.0
小規模企業	▲3.7	0.0	▲5.4	▲5.1	▲2.6
中小企業	1.6	1.0	▲0.3	1.0	▲2.4
中堅企業	▲1.3	1.2	2.3	0.0	0.0
非製造業	3.6	2.5	3.0	1.4	1.4
小規模企業	6.6	4.2	3.4	1.4	1.4
中小企業	2.1	2.2	3.2	1.4	1.1
中堅企業	4.0	▲0.7	1.7	1.7	2.3

【参考】

「不足」－「過剰」

項 目		2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	1.7	2.1	2.8	▲ 1.1	▲ 0.4	
	阪神地域	7.8	2.8	3.7	5.7	4.3	
	播磨地域	0.9	0.7	0.9	▲ 0.3	▲ 1.2	
	但馬・丹波地域	6.3	4.2	4.3	1.4	▲ 1.5	
	淡路地域	▲ 1.0	5.1	▲ 0.9	2.8	1.9	
業種別	製 造 業	0.7	1.0	▲ 0.2	0.3	▲ 2.0	
	非 製 造 業	建設業	1.2	1.9	4.0	0.4	▲ 0.4
		卸売業	0.4	1.6	1.4	▲ 1.0	0.3
		小売業	6.7	5.8	5.4	3.1	3.1
		不動産業	8.4	6.8	4.8	5.2	3.1

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月〔2023年1月～3月〕

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」－「苦しい」)は、2.1ポイント悪化の3.3となった。

プラス判断が10四半期続いており、全産業の資金繰りは安定している。

全体では「楽である」(8.5%)と「普通」(86.3%)が合わせて94.8%と大半を占める。

業種別・・・『製造業』は企業規模にかかわらず悪化し、全体では4.8ポイント悪化の0.5となった。

『非製造業』も企業規模にかかわらず悪化し、全体では1.2ポイント悪化の4.2となった。

規模別・・・企業規模にかかわらず、すべて悪化した。

【参考】

地域別・・・神戸地域は改善し、他の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)は悪化した。『但馬・丹波地域』はマイナス判断に転じた。

業種別・・・不動産業、運輸業、サービス業が改善、他の業種は悪化した。宿泊・飲食業、医療・福祉、その他がマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2023年4月～6月〕

全産業・・・先行きは0.6ポイント改善の3.9の見通し。

業種別・・・『製造業』は0.2ポイント改善の0.7、『非製造業』は0.7ポイント改善の4.9を見込む。

規模別・・・小規模企業、中小企業、中堅企業、いずれも改善すると見込んでいる。

「楽である」－「苦しい」					
項 目	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》
全 産 業	4.2	5.3	5.4	3.3	3.9
小規模企業	2.4	5.0	3.4	1.9	2.6
中小企業	2.8	4.5	5.1	2.9	3.5
中堅企業	12.6	9.0	9.4	7.0	7.4
製 造 業	1.2	5.7	5.3	0.5	0.7
小規模企業	▲18.5	5.7	5.4	▲5.0	▲5.0
中小企業	0.3	5.6	3.6	▲0.7	0.0
中堅企業	11.4	6.1	11.4	8.6	7.1
非 製 造 業	5.2	5.1	5.4	4.2	4.9
小規模企業	4.1	5.0	3.2	2.7	3.5
中小企業	3.9	4.0	5.7	4.4	4.9
中堅企業	13.1	10.6	8.5	6.4	7.4

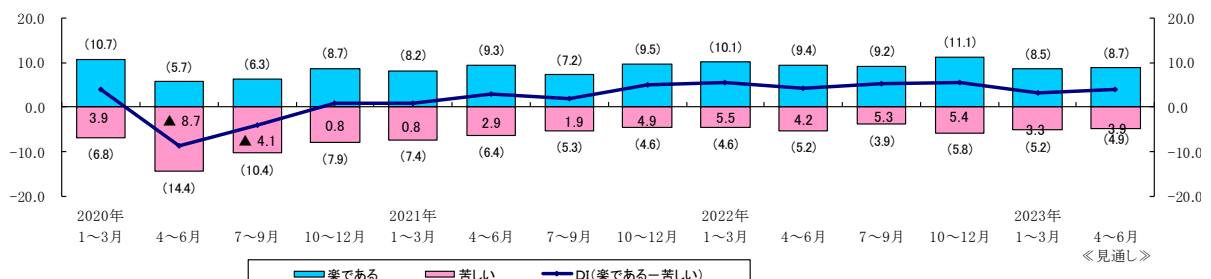
【参考】

「楽である」－「苦しい」

項 目		2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2022年 10～12月	2023年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	8.0	8.9	6.9	9.1	9.3	
	阪神地域	▲ 3.1	4.4	5.6	0.9	2.6	
	播磨地域	7.5	3.6	3.8	0.7	1.5	
	但馬・丹波地域	1.5	▲ 2.7	1.3	▲ 2.6	▲ 3.9	
	淡路地域	▲ 2.9	6.9	7.8	3.6	1.8	
業種別	製 造 業	1.2	5.7	5.3	0.5	0.7	
	非製造業	建設業	9.4	7.2	9.5	5.8	6.5
		卸売業	5.5	6.6	8.2	6.6	6.0
		小売業	1.9	1.0	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 3.0
		不動産業	2.3	4.6	1.6	2.6	5.2
		運輸業	0.0	2.8	6.2	9.5	11.9
		宿泊・飲食業	▲ 8.7	▲ 8.0	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7
		医療・福祉	6.5	▲ 2.9	4.2	▲ 1.4	▲ 1.4
		サービス業	10.6	10.6	6.4	8.5	9.2
		その他	3.2	7.8	3.3	▲ 5.9	▲ 5.9

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月〔2023年1月～3月〕

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」－「過剰」)は、1.4ポイント低下の15.2と不足感はやや弱まった。

業種別・・・『製造業』は1.9ポイント低下の17.7、『非製造業』は1.1ポイント低下の14.5となった。

規模別・・・小規模企業は1.7ポイント、中堅企業は0.2ポイント上昇し不足感はやや強まった。一方、中小企業は3.0ポイント低下し、不足感は弱まった。

【参考】

地域別・・・阪神地域、淡路地域で上昇し、他の3地域(神戸、播磨、但馬・丹波)は低下した。

業種別・・・小売業、不動産業、宿泊・飲食業が上昇し、それ以外の業種は低下した。中でも医療・福祉は10.8ポイント、運輸業は7.0ポイントと低下幅がやや大きかったが、宿泊・飲食業、建設業とともに依然として人手不足感が強い。

(2) 今後3ヵ月〔2023年4月～6月〕

全産業・・・先行きは横ばいの15.2の見通し。

業種別・・・『製造業』は0.7ポイント低下の17.0と不足感はやや弱まり、『非製造業』は0.1ポイント上昇の14.6と不足感はやや強まると見込む。

規模別・・・小規模企業、中堅企業の不足感はやや強まり、中小企業の不足感はやや弱まると見込んでいる。

「不足」－「過剰」

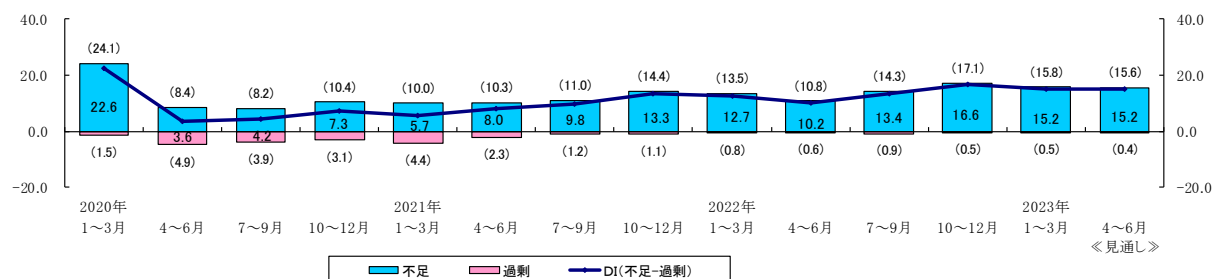
項目	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》
全産業	10.2	13.4	16.6	15.2	15.2
小規模企業	4.5	11.5	5.5	7.2	8.4
中小企業	11.4	14.4	19.8	16.8	16.2
中堅企業	13.8	12.9	21.4	21.6	22.0
製造業	12.2	14.8	19.6	17.7	17.0
小規模企業	11.1	28.6	2.7	10.0	12.5
中小企業	11.8	14.9	21.4	16.6	15.2
中堅企業	13.9	8.5	20.5	27.1	27.1
非製造業	9.5	13.0	15.6	14.5	14.6
小規模企業	3.9	9.8	5.8	6.9	7.9
中小企業	11.2	14.1	19.1	17.0	16.6
中堅企業	13.8	15.2	21.8	19.6	20.1

【参考】

「不足」－「過剰」

項 目		2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	10.7	13.0	16.9	14.6	14.4	
	阪神地域	6.0	8.9	7.2	10.1	11.5	
	播磨地域	9.9	14.1	21.5	17.6	17.0	
	但馬・丹波地域	18.5	26.0	39.2	33.3	30.7	
	淡路地域	19.2	20.8	12.2	13.6	13.8	
業種別	製 造 業	12.2	14.8	19.6	17.7	17.0	
	非製造業	建設業	17.3	20.2	25.0	22.7	22.4
		卸売業	3.6	8.2	11.4	10.3	9.6
		小売業	5.7	8.7	7.2	11.1	12.1
		不動産業	3.5	7.5	1.9	5.9	6.6
		運輸業	12.0	15.5	28.4	21.4	20.2
		宿泊・飲食業	21.7	32.0	35.7	36.7	36.7
		医療・福祉	14.5	14.7	33.8	23.0	23.0
		サービス業	10.6	14.9	16.5	12.2	14.5
		その他	12.9	12.0	14.8	5.9	5.9

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2023年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」－「減少」)は、1.7ポイント上昇の3.2と、6四半期連続のプラス判断となった。

業種別・・・『製造業』は中小企業、中堅企業が上昇、小規模企業が低下し、全体で1.7ポイント上昇の5.9となった。『非製造業』は小規模企業、中小企業で上昇、中堅企業は横ばいとなり、全体では1.8ポイント上昇の2.4となった。

規模別・・・小規模企業が4.4ポイント、中小企業が0.9ポイント、中堅企業が0.7ポイント上昇した。

【参考】

地域別・・・神戸地域、阪神地域、淡路地域が上昇し、他の2地域(播磨・但馬・丹波)が低下した。阪神地域がプラス判断に転じ、すべての地域でプラス判断となった。

業種別・・・卸売業、医療・福祉、その他は低下し、それ以外の業種は上昇した。建設業、不動産業がプラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2023年4月～6月]

全産業・・・先行きは2.9ポイント上昇の6.1を見込む。

業種別・・・『製造業』は4.5ポイント上昇の10.4、『非製造業』は2.4ポイント上昇の4.8を見込む。

規模別・・・小規模企業は0.7ポイント、中小企業は3.2ポイント、中堅企業は5.4ポイント上昇を見込んでいる。

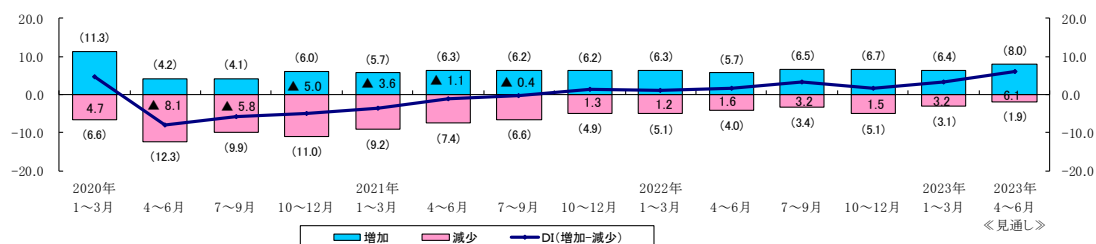
「増加」－「減少」					
項 目	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》
全 産 業	1.6	3.2	1.5	3.2	6.1
小規模企業	0.9	0.5	▲2.0	2.4	3.1
中小企業	1.8	3.3	2.0	2.9	6.1
中堅企業	2.1	7.0	5.1	5.8	11.2
製 造 業	2.7	3.5	4.2	5.9	10.4
小規模企業	▲3.8	▲2.9	5.4	▲2.5	5.0
中小企業	3.9	2.4	1.6	4.4	8.5
中堅企業	0.0	10.0	12.6	17.1	21.4
非 製 造 業	1.2	3.1	0.6	2.4	4.8
小規模企業	1.3	0.8	▲2.7	2.9	2.9
中小企業	0.8	3.7	2.1	2.3	5.1
中堅企業	3.2	5.4	1.6	1.6	7.4

【参考】

【参考】			「増加」－「減少」				
項 目		2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2023年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	0.4	4.3	0.2	4.0	5.8	
	阪神地域	0.3	1.2	▲ 2.0	2.3	3.0	
	播磨地域	1.3	3.1	4.0	2.1	7.6	
	但馬・丹波地域	13.8	11.0	8.1	5.4	4.1	
	淡路地域	5.8	1.0	4.4	8.3	14.0	
業種別	製 造 業	2.7	3.5	4.2	5.9	10.4	
	非製造業	建設業	1.2	1.9	▲ 1.8	2.7	3.4
		卸売業	0.8	0.8	4.0	1.7	4.0
		小売業	1.0	4.9	0.9	3.1	4.1
		不動産業	1.6	1.3	▲ 2.7	1.5	1.9
		運輸業	4.8	16.4	0.0	9.5	14.3
		宿泊・飲食業	▲ 4.3	16.7	3.6	10.0	13.3
		医療・福祉	0.0	4.6	8.5	2.7	8.2
		サービス業	1.8	0.0	▲ 2.8	▲ 1.6	6.3
		その他	0.0	3.8	6.7	0.0	5.9

※2018年1～3月期より、「宿泊・飲食業」→「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

設備投資判断の推移【全産業】



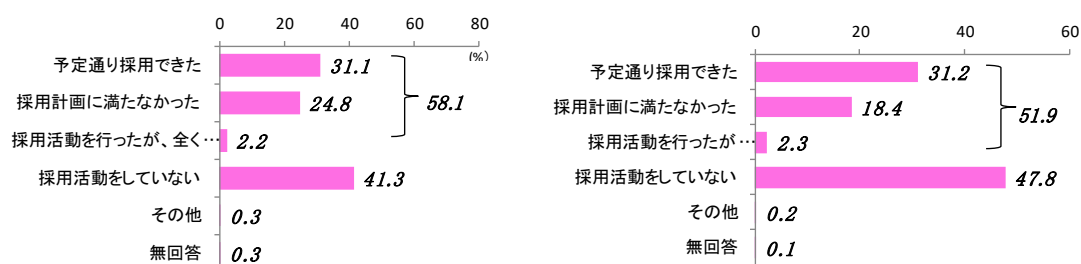
◆ 採用動向について

(1) 2022 年度の採用実績

- ・2022 年度に採用活動を行った企業は 58.1% となり昨年度に比べ 6.2 ポイント増加した。一方、採用活動をしていない企業は 41.3% となり、同 6.5 ポイント減少した。採用実績の内訳は、「予定通り採用できた」は 31.1%、「採用計画に満たなかった」は 24.8% であった。
- ・規模別に採用活動を実施した企業をみると、中堅企業が 91.9% と 9 割を超えるのに対し、小規模企業は 19.6% となっており、規模による差が大きい。
- ・業種別の実施状況は製造業が 67.2%、非製造業が 55.4% となっており、製造業において採用活動を実施した企業の比率が高い。

今年度

【参考】 前年度(2021年度)の採用実績

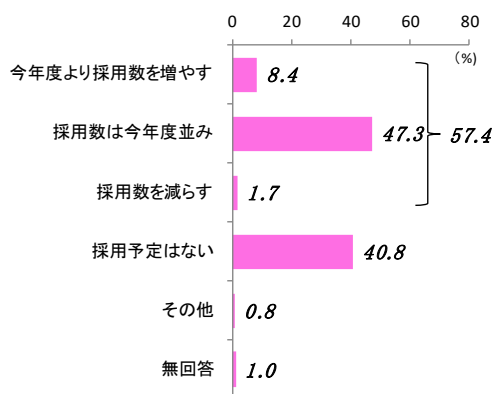


(%)

	回答 企業数 (社)	① 予定通り採 用できた	② 採用計画に 満たなかった	③ 採用活動を行 ったが、全 く採用できな かった	①+②+③ 採用活動を行 った	④ 採用活動をし ていない	⑤ その他	⑥ 無回答	合計
全 産 業	1,715	31.1	24.8	2.2	58.1	41.3	0.3	0.3	100.0
規 模 別	小規模企業	419	11.2	6.7	1.7	19.6	80.0	0.2	100.0
	中小企業	1,036	33.2	29.2	2.9	65.3	34.1	0.4	100.0
	中堅企業	259	55.2	36.3	0.4	91.9	7.7	0.4	100.0
業 種 別	製造業	406	30.0	35.2	2.0	67.2	32.5	0.0	100.0
	非製造業	1,309	31.5	21.6	2.3	55.4	44.0	0.5	100.0

(2)2023 年度の採用計画

- ・2023 年度の採用計画を尋ねたところ、採用を予定している企業は 57.4%(①「今年度より採用数を増やす」8.4%、②「採用数は今年度並み」47.3%、③「採用数を減らす」1.7%)、④「採用予定はない」が 40.8%となった。
- ・規模別に採用予定のある企業をみると、中堅企業が 92.7%であるのに対し、小規模企業は 20.0%となっており、規模による差は大きい。
- ・業種別の採用予定は、製造業が 67.5%、非製造業が 54.4%となっており、製造業において採用予定のある企業の比率が高い。



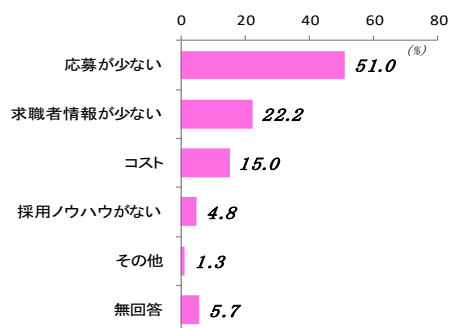
(%)

		回答 企業数 (社)	① 今年度より採 用数を増や す	② 採用数は今 年度並み	③ 採用数を減ら す	①+②+③ 採用予定あり	④採用予定 はない	⑤ その他	⑥ 無回答	合計
全 産 業		1,715	8.4	47.3	1.7	57.4	40.8	0.8	1.0	100.0
規 模 別	小規模企業	419	3.3	16.0	0.7	20.0	76.8	0.5	2.7	100.0
	中小企業	1,036	9.3	52.8	1.6	63.7	34.8	1.0	0.4	100.0
	中堅企業	259	13.1	75.7	3.9	92.7	6.6	0.9	0.0	100.0
業 種 別	製造業	406	9.1	56.4	2.0	67.5	31.8	0.0	0.7	100.0
	非製造業	1,309	8.2	44.5	1.7	54.4	43.6	1.1	0.9	100.0

(3)採用における課題

- ・(1)で採用活動を行なったと答えた 998 社に採用における課題を確認したところ、「応募が少ない」が 51.0%と最も高く、次いで「求職者情報が少ない」が 22.2%、「コスト」が 15.0%、「採用ノウハウがない」が 4.8%となった。
- ・規模別にみると企業規模にかかわらず「応募が少ない」が最も多く、次いで「求職者情報が少ない」となっている。「コスト」については中堅企業が高かった。一方「採用ノウハウがない」は小規模企業が高く、企業規模が大きくなるにつれて低くなるという結果となった。
- ・業種別にみると「応募が少ない」企業は、製造業が 61.5%、非製造業が 47.0%となっており、製造業に多い。
また「求職者情報が少ない」企業は、製造業が 20.5%、非製造業が 22.9%となっており、両者にあまり差がみられなかった。

(1)で採用活動を行ったと回答した企業998社を集計



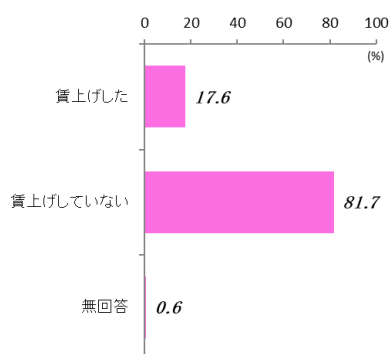
(%)

		回答 企業数 (社)	応募が少な い	求職者情報 が少ない	コスト	採用ノウ ハウがない	その他	無回答	合計
全 産 業		998	51.0	22.2	15.0	4.8	1.3	5.7	100.0
規 模 別	小規模企業	84	34.5	23.8	15.5	17.9	2.4	5.9	100.0
	中小企業	676	55.3	21.0	13.2	3.8	1.5	5.2	100.0
	中堅企業	238	44.5	25.2	20.2	2.9	0.4	6.8	100.0
業 種 別	製造業	273	61.5	20.5	9.9	3.3	0.7	4.1	100.0
	非製造業	725	47.0	22.9	17.0	5.4	1.5	6.2	100.0

◆賃金の動向について

(1)2022 年度の賃上げ実施状況

- ・2022 年度に賃上げを実施したかどうか尋ねたところ、「賃上げした」企業が 17.6%、「賃上げしていない」企業が 81.7%であった。
- ・規模別にみると、「賃上げした」は中小企業が 20.1%と高く、次いで中堅企業が 17.8%となった。
- ・業種別にみると、「賃上げをした」業種のうち製造業、その他、医療・福祉、宿泊・飲食業がそれぞれ 24.6%、23.5%、20.3%、20.0%と 2 割を超えていた。

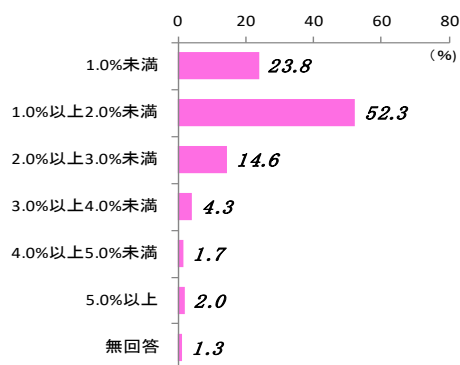


(%)

		回答 企業数 (社)	賃上げた	賃上げてい ない	無回答	合計	
全 産 業		1,715	17.6	81.7	0.6	100.0	
規 模 別	小規模企業	418	11.5	87.3	1.2	100.0	
	中小企業	1,035	20.1	79.4	0.5	100.0	
	中堅企業	259	17.8	81.9	0.4	100.0	
業 種 別	製造業		406	24.6	74.6	0.7	100.0
	非 製 造 業	建設業	301	18.9	80.4	0.7	100.0
		卸売業	302	16.2	83.1	0.7	100.0
		小売業	99	16.2	83.8	0.0	100.0
		不動産業	271	6.6	91.9	1.5	100.0
		運輸業	84	16.7	83.3	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	30	20.0	80.0	0.0	100.0
		医療・福祉	74	20.3	79.7	0.0	100.0
		サービス	131	17.6	82.4	0.0	100.0
		その他	17	23.5	76.5	0.0	100.0

(2)賃上げ実施企業の賃上げ率

- ・前問(1)で賃上げしたと回答した企業 302 社に 2021 年度と比べて平均してどれくらい上昇したか尋ねたところ、「1.0%未満」が 23.8%、「1.0%以上 2.0%未満」が 52.3%、「2.0%以上 3.0%未満」が 14.6%、「3.0%以上 4.0%未満」が 4.3%、「4.0%以上 5.0%未満」が、1.7%、「5.0%以上」が 2.0%となった。
- ・規模別に賃上げを実施した企業の割合をみると、企業規模にかかわらず「1.0%以上 2.0%未満」が最も高く、次いで「1.0%未満」が高い結果となった。
- ・業種別に賃上げを実施した企業の割合をみると、すべての業種で「1.0%以上 2.0%未満」が最も高い結果となった。特に宿泊・飲食業(66.7%)、医療・福祉(66.7%)、小売(62.5%)の割合が高い。



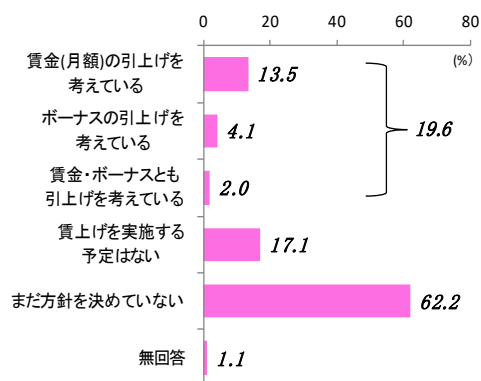
(%)

		回答 企業数 (社)	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上	無回答	合計
全 産 業		302	23.8	52.3	14.6	4.3	1.7	2.0	1.3	100.0
規 模 別	小規模企業	48	25.0	52.1	10.4	6.3	0.0	6.3	0.0	100.0
	中小企業	208	23.6	50.5	16.8	3.8	2.4	1.0	1.9	100.0
	中堅企業	46	23.9	60.9	8.7	4.3	0.0	2.2	0.0	100.0
	製造業	100	24.0	49.0	17.0	7.0	1.0	2.0	0.0	100.0
業 種 別	非 製 造 業	建設業	57	21.1	50.9	14.0	1.8	5.3	3.5	100.0
		卸売業	49	18.4	61.2	10.2	2.0	2.0	4.1	100.0
		小売業	16	12.5	62.5	18.8	6.3	0.0	0.0	100.0
		不動産業	18	44.4	50.0	0.0	0.0	0.0	5.6	100.0
		運輸業	14	21.4	57.1	21.4	0.0	0.0	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	6	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0
		医療・福祉	15	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		サービス	23	34.8	39.1	21.7	4.3	0.0	0.0	100.0
		その他	4	—	—	—	—	—	—	—

※「—」は回答数が少ないので、記載せず

(3)2023年の賃上げ方針

- ・2023年の賃上げ方針について尋ねてみると、賃上げを考えている企業は19.6%（①「賃金(月額)の引上げを考えている」13.5%、②「ボーナスの引上げを考えている」4.1%、③「賃金・ボーナスとも引上げを考えている」2.0%）、④「賃上げする予定はない」が17.1%、⑤「まだ方針を決めていない」が62.2%であった。
- ・規模別にみると、企業規模にかかわらず、⑤「まだ方針を決めていない」が約6割と多い。次いで中小企業、中堅企業は①「賃金(月額)の引上げを考えている」、小規模企業は④「賃上げする予定はない」が多い。
- ・業種別にみると、業種にかかわらず、⑤「まだ方針を決めていない」と回答した企業が多い。



(%)

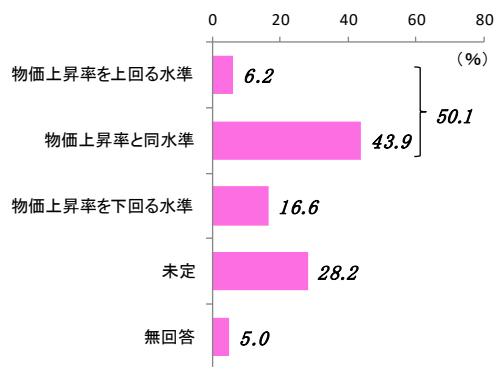
		回答 企業数 (社)	① 賃金(月額)の 引上げを考 えている	② ボーナスの 引上げを考 えている	③ 賃金・ボー ナスとも引 上げを考 えている	①+②+③ 賃上げを考 えている	④ 賃上げを実 施する予 定はない	⑤ まだ方針を決 めていない	⑥無回答	合計
全産業		1,715	13.5	4.1	2.0	19.6	17.1	62.2	1.1	100.0
規模別	小規模企業	419	9.1	2.9	1.2	13.2	25.5	59.4	1.9	100.0
	中小企業	1,036	15.3	4.1	2.4	21.8	15.1	62.5	0.6	100.0
	中堅企業	259	13.5	6.6	1.9	22.0	12.0	64.9	1.1	100.0
業種別	製造業	406	18.2	4.2	2.7	25.1	15.3	58.6	1.0	100.0
	建設業	301	16.3	4.0	2.0	22.3	14.0	62.8	0.9	100.0
	卸売業	302	15.6	4.3	1.7	21.6	19.2	58.3	0.9	100.0
	小売業	99	14.1	1.0	1.0	16.1	15.2	66.7	2.0	100.0
	不動産業	271	5.9	1.8	1.5	9.2	24.0	64.6	2.2	100.0
	運輸業	84	10.7	4.8	1.2	16.7	13.1	70.2	0.0	100.0
	宿泊・飲食業	30	10.0	16.7	3.3	30.0	16.7	53.3	0.0	100.0
	医療・福祉	74	10.8	6.8	1.4	19.0	13.5	67.5	0.0	100.0
	サービス	131	6.1	6.1	3.1	15.3	18.3	66.4	0.0	100.0
	その他	17	17.6	5.9	5.9	29.4	11.8	58.8	0.0	100.0

(4) 予定賃上げ率

(前問で賃上げを考えていると回答した企業)

- ・前問で賃上げを考えていると回答した企業 337 社にどの程度の賃上げを考えているかを尋ねてみると、「物価上昇率を上回る水準」が 6.2%、「物価水準と同水準」が 43.9%となっており、半数が 2022 年平均の物価上昇率(前年比 2.3%) をクリアする賃上げを検討している。
- ・規模別にみると、規模にかかわらず、「物価上昇率と同水準」と回答した企業が一番多く、次いで「未定」が多い結果となった。
- ・業種別にみると、業種にかかわらず、「物価上昇率と同水準」と回答した企業が一番多い。「物価上昇率を上回る水準」の賃上げを検討している企業は、小売業が 18.8%、医療・福祉が 14.3%、不動産業が 12.0%と多い。

(前問で賃上げを検討していると回答した企業)



※物価上昇率…2022 年の平均物価上昇率(前年比 2.3%)

(%)

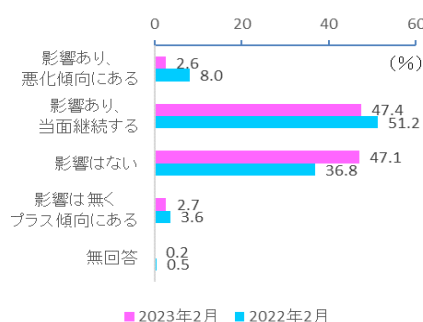
		回答 企業数 (社)	物価上昇率 を上回る水準	物価上昇率 と同水準	物価上昇率 を下回る水準	未定	無回答	合計	
全 産 業		337	6.2	43.9	16.6	28.2	5.0	100.0	
規 模 別	小規模企業	55	14.5	45.5	12.7	20.0	7.3	100.0	
	中小企業	225	4.4	40.9	17.8	32.9	4.0	100.0	
	中堅企業	57	5.3	54.4	15.8	17.5	7.0	100.0	
業 種 別	製造業		102	3.9	38.2	21.6	31.4	4.9	100.0
	非 製 造 業	建設業	67	9.0	44.8	7.5	31.3	7.5	100.0
		卸売業	65	3.1	44.6	16.9	30.8	4.6	100.0
		小売業	16	18.8	31.3	18.8	25.0	6.3	100.0
		不動産業	25	12.0	60.0	24.0	0.0	4.0	100.0
		運輸業	14	0.0	50.0	7.1	42.9	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	9	0.0	55.6	11.1	33.3	0.0	100.0
		医療・福祉	14	14.3	50.0	14.3	14.3	7.1	100.0
		サービス	20	5.0	50.0	20.0	25.0	0.0	100.0
	その他	5	－	－	－	－	－	－	

※「-」は回答社数が少ないので記載せず

◆新型コロナウイルス禍での状況について

(1) 新型コロナウイルスの経営への影響

- ・新型コロナウイルスの影響について、経営に影響が出ているとする企業は今回 50.0%となり、前回調査(2022年11月)に比べて3.4ポイント減少した。
- ・規模別に影響が出ている企業をみると、小規模企業は40.9%、中小企業は52.0%、中堅企業は57.2%となっており、過去11回の調査と同様に小規模企業より中小企業、中堅企業の方が影響を受けている企業が多いという結果となった。
- ・業種別に影響が出ている企業をみると、「宿泊・飲食業」が80.0%と高く、次いで「医療・福祉」が73.0%、「製造業」が58.9%という結果となった。

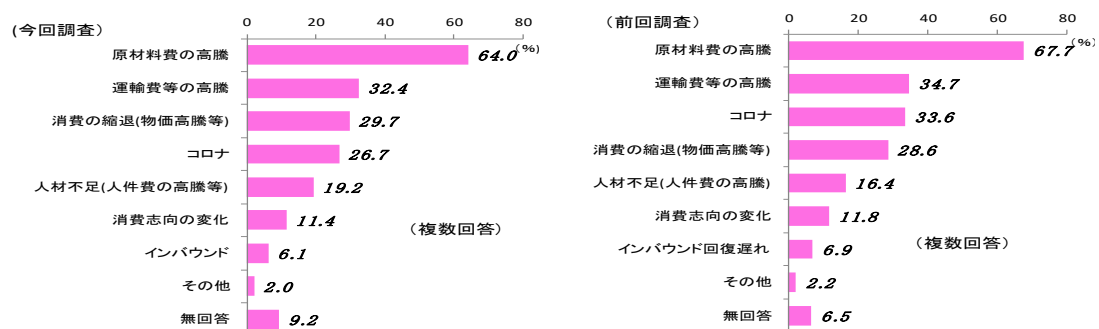


【影響ありの企業】												(%)
	2020年5月	2020年8月	2020年11月	2021年2月	2021年5月	2021年8月	2021年11月	2021年2月	2022年5月	2022年8月	2022年11月	今回調査
全産業	67.4	66.5	67.0	63.5	64.2	61.6	55.1	59.2	55.9	60.3	53.4	50.0
小規模企業	60.8	54.7	54.6	59.3	55.8	49.8	47.4	47.7	51.0	47.5	46.8	40.9
中小企業	68.7	69.3	69.6	64.6	66.6	64.8	57.5	61.2	58.2	63.9	56.0	52.0
中堅企業	70.9	72.6	72.2	64.9	65.8	67.9	57.2	69.3	54.4	67.5	53.6	57.2

		回答 企業数 (社)	① 影響あり、悪 化傾向にある	② 影響あり、当 面継続する	①+② 影響が出て いる	影響はない	影響は無くプ ラス傾向にあ る	無回答	合計
全産業		1,715	2.6	47.4	50.0	47.1	2.7	0.2	100.0
規模別	小規模企業	421	2.9	38.0	40.9	57.2	1.9	0.0	100.0
	中小企業	1,035	2.9	49.1	52.0	45.0	2.7	0.3	100.0
	中堅企業	259	1.2	56.0	57.2	38.6	3.9	0.3	100.0
業種別	製造業	406	3.2	55.7	58.9	37.7	3.0	0.4	100.0
	非製造業	建設業	301	2.3	39.9	42.2	55.8	2.0	100.0
		卸売業	302	4.0	50.3	54.3	41.7	3.3	100.0
		小売業	99	6.1	47.5	53.6	43.4	3.0	100.0
		不動産業	271	1.1	31.4	32.5	66.4	1.1	100.0
		運輸業	84	3.6	47.6	51.2	45.2	3.6	100.0
		宿泊・飲食業	30	0.0	80.0	80.0	16.7	3.3	100.0
		医療・福祉	74	1.4	71.6	73.0	23.0	4.0	100.0
		サービス	131	0.0	44.3	44.3	51.9	3.8	100.0
		その他	17	0.0	47.1	47.1	52.9	0.0	100.0

(2)現状、事業が影響を受けていること

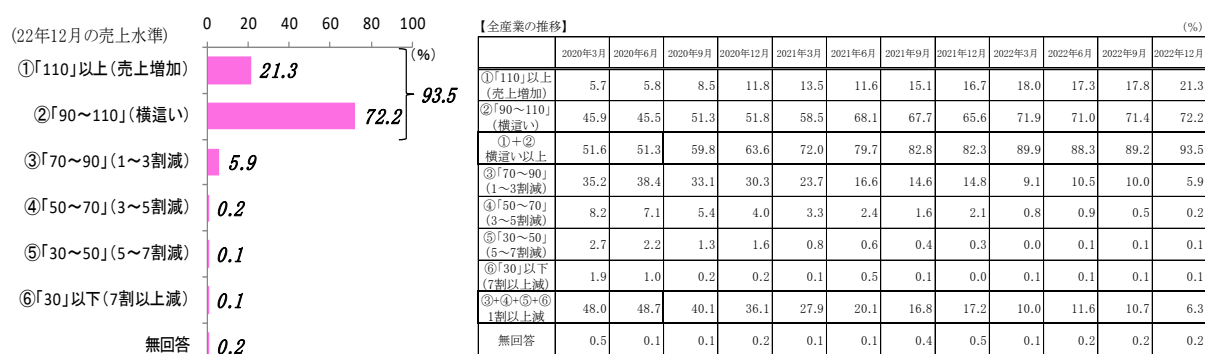
- ・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)は「原材料費の高騰」が 64.0%(前回調査 22 年 11 月比▲3.7 ポイント)と最も高く、「運輸費の高騰」が 32.4%(同▲2.3 ポイント)、「消費の縮退」が 29.7%(同 1.1 ポイント)、「コロナ」が 26.7%(同▲5.9 ポイント)であった。
- ・規模別にみると、「原材料費の高騰」、「運輸費等の高騰」は中小企業、中堅企業の方が小規模企業より割合が高い。「コロナ」、「人材不足」は企業規模が大きくなるにつれて影響を受ける割合が高い。
- ・業種別にみると、多くの業種が「原材料費の高騰」をトップに挙げているが、中でも高いのが製造業 (83.7%)、宿泊・飲食業(76.7%)、建設業 (76.4%)。同じく「運輸費の高騰」は運輸業 (65.5%)、「コロナ」は宿泊・飲食業 (70.0%) となっており、業種によって影響を受ける要因が異なっている。



(複数回答)		(%)										
		回答 企業数 (社)	原材料費の 高騰	運輸費等の 高騰	コロナ	消費の縮退 (物価高騰 等)	人材不足(人 件費の高騰 等)	消費志向の 変化	インバウンド	その他	無回答	
全 産 業		1,715	64.0	32.4	26.7	29.7	19.2	11.4	6.1	2.0	9.2	
規 模 別	小規模企業	418	52.2	22.2	23.4	28.5	6.9	10.3	4.8	1.7	20.8	
	中小企業	1,035	69.7	35.5	26.4	30.7	21.9	12.0	6.6	2.1	5.0	
	中堅企業	259	60.6	36.7	33.2	27.8	28.2	11.2	6.6	2.3	6.9	
業 種 別	製造業	406	83.7	39.7	28.6	32.5	19.5	10.6	4.7	1.7	3.4	
	非 製 造 業	建設業	301	76.4	33.6	18.3	20.9	27.2	6.3	4.0	0.7	8.3
		卸売業	302	71.2	46.4	29.8	34.4	10.3	14.6	6.6	2.0	4.3
		小売業	99	57.6	30.3	28.3	49.5	12.1	29.3	8.1	5.1	1.0
		不動産業	271	37.3	7.0	18.5	26.9	9.2	9.2	7.4	2.2	27.7
		運輸業	84	56.0	65.5	17.9	21.4	23.8	7.1	4.8	1.2	4.8
		宿泊・飲食業	30	76.7	13.3	70.0	53.3	23.3	23.3	36.7	3.3	0.0
		医療・福祉	74	37.8	14.9	55.4	8.1	36.5	4.1	4.1	1.4	12.2
		サービス	131	38.9	22.9	28.2	33.6	31.3	14.5	6.1	3.1	12.2
		その他	17	35.3	29.4	29.4	23.5	35.3	5.9	0.0	11.8	5.9

(3)2022 年 12 月の売上水準（前年同月を 100 とした場合）

- ・前年同月を 100 として 2022 年 12 月の売上水準をみると、「①110 以上」と「②90～100」を合わせた「横這い以上」が前回調査比 4.3 ポイント増加の 93.5 となり、全体の 9 割を超えた。一方、これ以外の「1 割以上減」（「③70～90」「④50～70」「⑤30～50」「⑥30 以下」の合計）は同 4.4 ポイント減少の 6.3 であった。国内で新型コロナが拡がり始めた 2020 年 3 月時点では「1 割以上減」が半数(48.0%)を占めていたことを思うと順調に回復していることがわかる。
- ・規模別に「1 割以上減」の企業をみると、中堅企業が 1.9%であるのに対して中小企業は 7.5%、小規模企業は 5.9%となっており、回復が少し遅れている。
- ・業種別では小売業において「1 割以上減」が 10.1%と他業種比割合が大きい。相次ぐ値上げによる消費者の買い控えも影響しているものと考えられる。



(%)

	回答 企業数 (社)	① 「110」以上 (売上増加)	② 「90～110」 (横這い)	①+② 横這い以上	③ 「70～90」 (1～3割減)	④ 「50～70」 (3～5割減)	⑤ 「30～50」 (5～7割減)	⑥ 「30」以下 (7割以上減)	③+④+⑤+ ⑥ 1割以上減	無回答	合計
全 産 業	1,715	21.3	72.2	93.5	5.9	0.2	0.1	0.1	6.3	0.2	100.0
規 模 別											
小規模企業	418	17.5	76.3	93.8	5.5	0.2	0.2	0.0	5.9	0.2	100.0
中小企業	1,035	21.1	71.3	92.4	7.1	0.2	0.1	0.1	7.5	0.2	100.0
中堅企業	259	28.6	69.1	97.7	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	0.4	100.0
業 種 別											
製造業	406	24.1	68.2	92.4	6.9	0.0	0.5	0.0	7.4	0.2	100.0
非製造業											
建設業	301	19.3	73.8	93.0	6.3	0.0	0.0	0.3	6.6	0.3	100.0
卸売業	302	24.8	68.2	93.0	7.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0	100.0
小売業	99	16.2	72.7	88.9	10.1	0.0	0.0	0.0	10.1	1.0	100.0
不動産業	271	15.5	82.7	98.2	0.7	0.7	0.0	0.0	1.4	0.4	100.0
運輸業	84	16.7	75.0	89.1	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	100.0
宿泊・飲食業	30	36.7	56.7	82.2	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	100.0
医療・福祉	74	18.9	78.4	97.3	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	100.0
サービス	131	26.7	66.4	93.1	6.1	0.8	0.0	0.0	6.9	0.0	100.0
その他	17	17.6	70.6	88.2	11.8	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	100.0

Ⅳ.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項 目		2022年 4～6月				2022年 7～9月				2022年 10～12月				2023年 1～3月				2023年 4～6月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全 産 業		7.5	74.7	17.8	▲10.3	10.1	73.6	16.2	▲6.1	9.7	74.5	15.9	▲6.2	9.9	75.9	14.2	▲4.4	9.4	77.0	13.7	▲4.3
	小規模企業	4.6	80.9	14.5	▲9.9	9.3	77.9	12.8	▲3.5	8.4	78.1	13.5	▲5.1	8.1	81.4	10.5	▲2.4	8.1	83.3	8.6	▲0.5
	中小企業	7.8	72.7	19.5	▲11.7	10.0	71.5	18.4	▲8.4	10.1	71.8	18.2	▲8.1	8.9	74.6	16.5	▲7.6	8.3	75.4	16.3	▲8.0
	中堅企業	10.9	73.2	15.9	▲5.0	11.5	75.6	12.8	▲1.3	10.1	79.0	10.9	▲0.7	16.2	72.6	11.2	5.0	15.4	73.4	11.2	4.2
製 造 業		9.5	67.9	22.6	▲13.1	12.9	69.2	17.9	▲5.0	11.9	68.1	20.0	▲8.1	11.1	71.2	17.7	▲6.7	11.3	72.7	16.0	▲4.7
	小規模企業	0.0	59.3	40.7	▲40.7	17.1	60.0	22.9	▲5.7	21.6	56.8	21.6	0.0	10.0	72.5	17.5	▲7.5	15.0	72.5	12.5	2.5
	中小企業	10.5	67.2	22.3	▲11.8	12.3	68.5	19.2	▲7.0	11.5	65.9	22.6	▲11.1	9.5	72.0	18.6	▲9.1	9.1	73.0	17.9	▲8.8
	中堅企業	8.9	73.4	17.7	▲8.9	13.4	75.6	11.0	2.4	9.1	80.7	10.2	▲1.1	18.6	67.1	14.3	4.3	18.6	71.4	10.0	8.6
非 製 造 業		6.8	77.1	16.1	▲9.3	9.2	75.2	15.6	▲6.5	8.9	76.6	14.5	▲5.5	9.5	77.4	13.1	▲3.7	8.8	78.3	12.9	▲4.1
	小規模企業	4.9	82.6	12.5	▲7.5	8.5	79.6	11.8	▲3.3	7.1	80.2	12.7	▲5.6	7.9	82.3	9.8	▲1.8	7.4	84.4	8.2	▲0.8
	中小企業	6.6	75.2	18.2	▲11.7	9.1	72.8	18.1	▲9.1	9.5	74.3	16.3	▲6.8	8.6	75.7	15.7	▲7.0	8.0	76.3	15.7	▲7.7
	中堅企業	11.9	73.1	15.0	▲3.1	10.5	75.7	13.8	▲3.3	10.6	78.2	11.2	▲0.5	15.3	74.6	10.1	5.3	14.3	74.1	11.6	2.6

項 目		2022年 4～6月				2022年 7～9月				2022年 10～12月				2023年 1～3月				2023年 4～6月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
地域別	神戸地域	8.2	74.5	17.3	▲9.1	8.3	73.1	18.6	▲10.4	9.3	72.7	18.0	▲8.7	10.6	75.4	14.0	▲3.3	10.3	74.8	15.0	▲4.7
	阪神地域	4.7	84.8	10.5	▲5.8	8.5	81.7	9.8	▲1.2	10.1	80.4	9.4	0.7	9.2	83.9	6.9	2.3	8.7	84.9	6.4	2.3
	播磨地域	9.1	71.9	19.0	▲9.9	12.7	71.2	16.1	▲3.4	9.7	73.1	17.2	▲7.5	10.8	70.7	18.5	▲7.7	10.6	72.6	16.8	▲6.2
	但馬・丹波地域	7.7	55.4	36.9	▲29.2	9.6	65.8	24.7	▲15.1	10.7	70.7	18.7	▲8.0	6.5	67.5	26.0	▲19.5	5.2	74.0	20.8	▲15.6
	淡路地域	5.8	65.4	28.8	▲23.1	11.9	62.4	25.7	▲13.9	8.7	68.7	22.6	▲13.9	6.4	80.0	13.6	▲7.3	4.5	80.9	14.5	▲10.0
業種別	製 造 業	9.5	67.9	22.6	▲13.1	12.9	69.2	17.9	▲5.0	11.9	68.1	20.0	▲8.1	11.1	71.2	17.7	▲6.7	11.3	72.7	16.0	▲4.7
	建設業	5.5	79.6	14.9	▲9.4	4.3	84.1	11.6	▲7.2	9.9	76.4	13.7	▲3.9	11.3	77.7	11.0	0.3	10.3	76.4	13.3	▲3.0
	卸売業	10.7	71.1	18.2	▲7.5	9.4	68.8	21.9	▲12.5	9.3	73.9	16.8	▲7.5	9.6	75.2	15.2	▲5.6	8.6	76.5	14.9	▲6.3
	小売業	7.5	67.0	25.5	▲17.9	12.5	65.4	22.1	▲9.6	10.8	64.9	24.3	▲13.5	6.1	65.7	28.3	▲22.2	6.1	68.7	25.3	▲19.2
	不動産業	3.7	91.2	5.1	▲1.4	8.3	85.5	6.2	2.1	5.8	86.5	7.7	▲1.9	6.6	88.9	4.4	2.2	5.9	90.4	3.7	2.2
	運輸業	4.8	67.5	27.7	▲22.9	12.7	59.2	28.2	▲15.5	11.1	71.6	17.3	▲6.2	9.5	72.6	17.9	▲8.3	7.1	73.8	19.0	▲11.9
	宿泊・飲食業	8.7	56.5	34.8	▲26.1	16.0	52.0	32.0	▲16.0	17.9	67.9	14.3	3.6	16.7	60.0	23.3	▲6.7	16.7	70.0	13.3	3.3
	医療・福祉	6.5	79.0	14.5	▲8.1	10.1	75.4	14.5	▲4.3	7.0	81.7	11.3	▲4.2	10.8	75.7	13.5	▲2.7	10.8	77.0	12.2	▲1.4
	サービス業	6.2	80.5	13.3	▲7.1	16.0	67.0	17.0	▲1.1	7.3	80.0	12.7	▲5.5	12.2	74.8	13.0	▲0.8	12.3	75.4	12.3	0.0
	その他	9.7	71.0	19.4	▲9.7	9.6	78.8	11.5	▲1.9	11.5	67.2	21.3	▲9.8	0.0	76.5	23.5	▲23.5	5.9	70.6	23.5	▲17.6

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項 目		2022年 4～6月				2022年 7～9月				2022年 10～12月				2023年 1～3月				2023年 4～6月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断		19.9	68.1	12.0	7.9	20.5	67.4	12.1	8.5	24.5	62.0	13.6	10.9	24.0	64.9	11.1	13.0	22.0	68.4	9.6	12.4
経常利益判断		14.2	68.9	16.9	▲2.7	16.0	67.9	16.1	▲0.2	17.7	62.8	19.5	▲1.9	17.0	67.1	15.9	1.0	15.4	71.1	13.5	1.9
仕入価格判断		39.9	58.0	2.1	37.8	48.2	50.0	1.8	46.4	54.6	44.0	1.4	53.2	52.6	46.3	1.1	51.6	47.6	51.2	1.2	46.4
生産判断【製造業のみ】		16.4	73.2	10.5	5.9	20.0	69.4	10.6	9.4	24.3	63.2	12.5	11.7	20.6	70.6	8.9	11.7	20.3	72.2	7.4	12.9
在庫判断		4.4	94.0	1.6	2.9	4.3	93.5	2.2	2.0	5.0	92.2	2.8	2.2	3.9	93.4	2.7	1.1	3.0	94.4	2.5	0.5
資金繰り判断		9.4	85.4	5.2	4.2	9.2	86.9	3.9	5.3	11.1	83.1	5.8	5.4	8.5	86.3	5.2	3.3	8.7	86.4	4.9	3.9
雇用判断		10.8	88.7	0.6	10.2	14.3	84.8	0.9	13.4	17.1	82.4	0.5	16.6	15.8	83.7	0.5	15.2	15.6	84.0	0.4	15.2
設備投資判断		5.7	90.3	4.0	1.6	6.5	90.1	3.4	3.2	6.7	88.2	5.1	1.5	6.4	90.5	3.1	3.2	8.0	90.1	1.9	6.1